



山崎巨裕 議員
(日本共産党)

問 市独自のPCR検査実施の可能性は

集団感染の危険を伴う環境で働く人々は自身が感染源となる不安と緊張のなか仕事に従事している。PCR検査の実施は不可欠だが、現状では不十分である。市独自のPCR検査の実施とPCR検査能力の拡充やPCR検査の拡大を国や県に要望してほしいがいかか。

答 検査能力の拡充等を国等に要望する

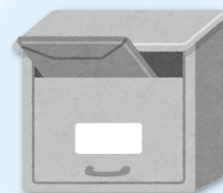
県ではクラスターの生じやすい病院、高齢者施設等で、検査対象者を拡大している。緊急事態宣言が発令中で、検査対象者は増加しており、検査能力面などから市独自のPCR検査は困難である。検査能力の拡充等は、機会をとらえて国や県に要望していく。

問 広報しらおか等の配布体制は

市の全世帯21,997世帯のうち2,455世帯、全体の1割強の世帯に「広報しらおか」などの配布物が届いていない。市民の税で賄われている配布物が、届く市民と届かない市民がいるのではあまりにも不公平である。配布物が全世帯に届くよう早急の改善を求む。

答 行政区長会議の機会を捉えよう

広報紙は、市の様々な情報をお届けする重要な手段と考えている。配布方法は、主に行政区に委任しており、地域住民の皆様の御協力によるものである。行政区長会議などの機会を捉え、全戸配布に御協力いただけるようお願いしていく。



野々口真由美 議員
(TSUNAGU)

問 住民参画による街づくりのための条例を

葬儀場建設問題では、30年かけ創り上げた街の住環境を守ろうとする住民の努力が報われることはなかった。街づくりは、違法か違法でないかだけで決めていいのか。街づくりの明確なビジョンを示すためにも住民参画による街づくり条例の制定を。

答 街づくり条例の制定を検討していく

市は、法令を遵守する立場にある中で、住民の気持ちに寄り添えず事務執行の難しさを痛感した。街づくり条例の制定は検討するが、まずは住民の目線に立ち実現可能な計画となるよう都市の将来像を示す白岡市都市計画マスタープランの改定等を行っていく。

問 妊娠期からの支援で児童虐待防止を

孤立を防ぎ、妊娠期からの切れ目のない支援が児童虐待防止につながると考える。危惧されていたコロナ禍の状況で増加しているのか。さらに、学校におけるSOSの出し方に関する教育など命を守る観点からの支援策は。今後の取組について伺う。

答 学校など関係機関と連携し対応していく

児童虐待件数は、昨年度に比べ増加しており、コロナ禍に伴う生活困窮やストレス等が一因と推測される。今後も虐待が減らせるよう継続的な支援を図る。また、各教科の授業等を通して、子どもたちが不安や悩み、ストレスへの対処方法を取得できるよう努める。

児童虐待と思ったら

